

株式会社 **ドンキホーテ**

年次報告書 **2004**



Amusement Shopping Machine

店舗展開

ハイスピードかつ安定感のある 店舗拡大のメカニズム

ムリなくムダなく多店舗化を進めながら、企業成長を加速するためにたどり着いた答えが、商圈規模や立地特性に柔軟に対応できる3タイプの店舗フォーマットと年間20店舗程度の出店ペース。また、ドミナント戦略に基づく精緻なノウハウの蓄積も、好立地を逃さず柔軟・迅速に出店を進める大きな強みになっています。

店舗フォーマット

ドンキ・パウ・ピカソの3業態による柔軟な商圈対応

出店

ドミナント出店と全国展開によるスケールメリット

ドン・キホーテ 圧倒的パワー

企業理念

「お客さま第一主義」

多様化するライフスタイルに合わせた深夜までの営業、驚きや発見といったアミューズメント性を演出するわくわくするような売場づくり・商品構成、お客さまの声に耳を傾けながら次々と生まれる新サービス。総合ディスカウントストアとして他に類をみないドン・キホーテの独創的なスタイルは、「お客さま第一主義」の徹底によりかたち作られ、その完成度の追求が圧倒的パワーの原動力となっています。

Contents

● 株主・投資家の皆さまへ	2
● 権限委譲	6
● 店舗展開	8
● 顧客対応	12
● 財務セクション	14
● 企業情報	32
● 株主・株式情報	34

顧客対応

お客さま第一主義の徹底と、 ロイヤルカスタマー獲得のためのメカニズム

ユニークな品揃えや陳列方法による「驚き」や「発見」とともに、あたたかなサービスによる「感動」もいっしょに提供していきたい。そんな気持ちから誕生したのが、高級ホテルの出身者等で構成する“接客のプロ”集団と、より便利に店舗をご利用いただくための新サービスです。

の**独創性**と、 の**メカニズム**

事業コンセプト (CVD+A)

便利さ(CV/コンビニエンス)、安さ(D/ディスカウント)だけでなく、楽しさ(A/アミューズメント)にもこだわることでドン・キホーテの個性は生まれました。私たちが提供する「店内で過ごす時間や商品を探し・発見し・選ぶ楽しさ」は、ショッピングの新しい魅力として多くのお客さまから支持をいただいています。

売場形成

わくわく感を演出し滞留時間を長くする「圧縮陳列」

権限委譲

お買い物の楽しさと、スタッフの意欲を高め続けるメカニズム

大幅な権限委譲がモチベーションを高め、いつも活気にあふれた店舗スタッフ。安さはもちろん、思いがけない出会いにも満ちた幅広い品揃え。そしてあらゆる場所に高密度で商品を陳列し、ジャンルの中で宝物を探し出すような楽しみを演出する「圧縮陳列」。こうした独自の店づくりノウハウは、ドン・キホーテの競争優位性のひとつになっています。

マーチャндаイジング

日用雑貨から家電・ブランド品にいたる幅広い品揃え

サービス

お客さまのご意見・ご要望からつぎつぎと生まれる新サービス

販売

お客さま満足を向上させる“接客のプロ”を積極採用

引き続き20%を超える大幅な業績向上を達成。 増収増益の連続記録を14期に伸ばしました。^{*}

※個別決算



代表取締役社長 安田 隆夫

この4年間にわたって取り組んできた中期経営計画「2×4計画」の最終年度となる2004年6月期、当社は引き続き商品力や提案力、サービス力の向上に力を注ぎ、14期連続の増収増益を達成しました。達成が困難とも思われた程高く設定した「2×4計画」の目標数字にも概ね近づくことができ、この間に全社一体となって傾けた努力の結果、当社の事業は飛躍的に成長しました。次なる目標として「7532計画」も策定し、未来に向けた具体的な施策がすでにさまざまな形で動き始めています。

厳しい環境を乗り越え 当期も着実な成長を実現

2004年6月期を振り返りますと、輸出や設備投資の伸びなどにより、日本経済も一部ようやく景気の回復が感じられるようになりました。個人消費についてはやや明るい兆しが見え始めたものの、まだ力強さに欠け、本格的な消費回復までには至りませんでした。

当社が事業を行う小売業では、冷夏・暖冬・多雨といった天候不順や企業間競争の激化、2004年4月に実施された消費税総額表示への変更に伴う一時的な混乱などがあり、厳しい経営環境でした。

こうした中、当社は企業理念である「お客さま第一主義」の実践を貫き、売れ筋商品の確保や商品提案力のさらなる強化を図るなど、ショッピングの「楽しさ」や「驚き」を提供し続けるよう努力し、加えてお買い物の場で「感激」もお届けできるよう、サービス力の一層の向上にも力を注ぎました。またドン・キホーテの魅力をより多くのお客さまに知っていただくために全国的な出店を加速させ、期中に24店舗を新規出店し、総店舗数を前期末の70店から93店へと拡大しています(1店舗閉店)。

このような取り組みの結果、当期の連結業績は売上高1,928億円(前期比21.6%増)、営業利益106億円(同15.8%増)、当期純利益68億円(同21.4%増)と連結では連結決算開始以来8期連続(個別では事業開始以来14期連続)の増収増益を達成することができました。

経営成績ハイライト(連結)

単位：百万円

	2000	2001	2002	2003	2004
会計年度末					
売上高	¥73,402	¥94,706	¥115,428	¥158,619	¥192,839
営業利益	4,639	6,011	6,916	9,165	10,610
税引前利益	5,874	6,748	7,150	10,095	12,368
当期純利益	2,829	3,353	4,027	5,641	6,846
1株当たり当期純利益 [*] (円)	283	334	401	557	348

^{*}2003年8月に1:2の株式分割を行っています。



独自の魅力を着実に広げて得た 高い人気と知名度、期待感

ドン・キホーテは1989年、深夜にもお買い物ができる総合ディスカウントストアとして、しかも縁日や市場を見て回ると同じような楽しさを提供する「時間消費型小売業」というユニークなコンセプトをもった小売業として誕生しました。日用品や食品、雑貨、アパレルから、家電製品や高級ブランド品にまで至る幅広い品揃えには、お馴染みのナショナルブランドもあれば、他では見たこともないスポット商品も含まれ「いつ来ても新鮮なお店」を演出しています。また、こうしたバラエティ豊かな商品を、店内のあらゆる場所を使ってジャングルのように陳列する「圧縮陳列」は、お客さまに「驚き」や「発見」といった付加価値を提供し、今やドン・キホーテの名物として広く知られるようになりました。

このような他に類例を見ないドン・キホーテの存在感を効果的に伝えるため、当社は一定の地域へ集中的に出店するドミナント戦略により店舗網の拡大を進めてきました。当初の首都圏に絞った出店を経て、2001年からは全国各地への出店にも着手し、当期末には18都道府県に店舗を展開するまでになりました。

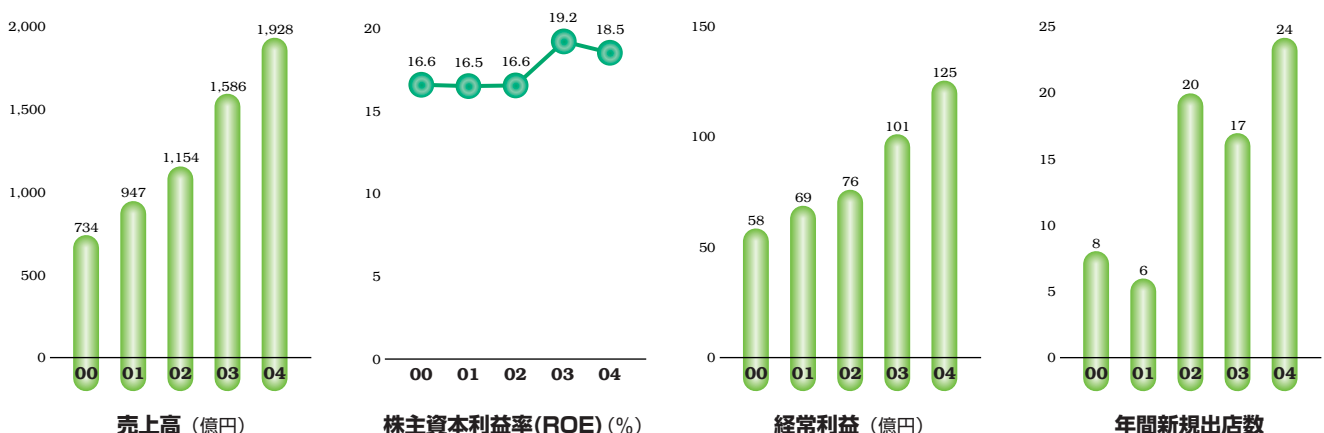
創業から今日までの間、当社は店舗数の拡大や業績の向上などさまざまな具体的な成果をあげてきました。さらに全国の皆さまから高い「人気」と「知名度」「期待感」を得たことは、当社最大の経営資源であり、この強みを今後の新たな成長に活かしたいと考えています。



大いなる飛躍を目指して挑んだ 中期経営計画「^{ツープイフォー}2×4計画」

当社にとって2004年6月期は、これまで4年間にわたって取り組んできた中期経営計画「2×4計画」の最終年度でもありました。2000年に発表したこの計画は、当社が売上高734億円、店舗数27店の段階で、4年後に「売上高2,000億円」「ROE20%」を達成し、「経常利益200億円」「年間新規出店数20店舗」体制の確立を目指すという大胆な計画でした。これは「ドン・キホーテ」という社名が象徴するように、あらゆる困難にも果敢に挑戦する当社の姿勢を示したものであり、全社員が一丸となって目標達成のため邁進してきました。当期売上高1,928億円、経常利益125億円、ROE18.5%、年間新規出店数24店舗の結果となったことは、数字的には若干の課題を残したものの、今後のさらなる成長のための体制や基盤の整備に結びついたと確信しています。

「2×4計画」の達成状況





「2×4計画」を通して 獲得したさまざまな具体的成果

「2×4計画」の推進によって得た成果は少なくありませんが、その1つが「ドン・キホーテ」に加え、小型ディスカウントストア「ピカソ」と、異業種との複合型ショッピングモール「パウ」という2つの店舗フォーマットを構築したことです。これにより出店の機動力が大幅に高まり、全国に向けた店舗網の拡大を加速しました。

また財務体質の強化も進み、2000年オープンの新宿東口本店で初めて特定目的会社（SPC）を利用した資産流動化の手法を導入しました。その後もこうした取り組みを活用することで、出店コストの圧縮と資産膨張の抑制を成し遂げました。資金調達の面でも、銀行団とのコミットメントラインの締結や社債の発行などにより調達安定化やコストの圧縮を進めました。

そして最も重要なお客さま満足の上昇についても前進を遂げました。接客専門スタッフの導入や、銀行ATMをはじめとする多彩な設置型サービスの導入などにより、店舗でのサービス力を大幅に強化。また、ドン・キホーテグループ各店でショッピングができる、キャッシング機能付クレジットカード「Club Donpen Card」の発行を開始し、お買い物の利便性を高めるとともにポイント制を通じたお客さま還元サービスの構築を進めました。

また、原価低減にも積極的に取り組み、仕入先の集約化や取引条件の見直し、OEM商品や開発輸入品の拡大などにより仕入原価の低減と粗利益率を改善。ほかにも一括納品による共同配送システムの稼働や、新基幹システムによる効率的な商品管理などコストの低減にも取り組み、お客さまにより安く商品をお届けできるよう体制の強化を図っています。



企業としての成長とともに 重みを増す社会的責任への対応

この4年間で企業として大きな成長を遂げた当社ですが、それは同時に社会的責任の重みも増すことだと深く認識し、対応に力を注いでいます。

従来から当社では社会との共生に重点を置いて店舗運営を行っており、日常のボランティア活動はもちろん、地域社会とのコミュニケーションを深める努力を続けてきました。また深夜も営業している当社の店舗は、周辺の方々に夜間の緊急時に頼れる存在であるべきだと考え、その対応にも努めてきました。TV電話を利用した深夜の医薬品販売もそのような姿勢から生まれたもので、強い信念が実り規制緩和が認められ、夜間にもお客さまに医薬品を提供できる道が開けました。

財政状況ハイライト（連結）

単位：百万円

	2000	2001	2002	2003	2004
会計年度末					
総資産	34,228	47,483	72,485	93,410	126,774
株主資本	18,561	22,053	26,562	32,232	41,738
株主資本比率(%)	54.2	46.4	36.6	34.5	32.9
有利子負債	6,359	11,133	26,250	37,974	55,493
デット・エクイティ・レシオ(%)	34.2	50.4	98.8	117.8	132.9

一方、企業倫理の徹底と企業価値の最大化のため、コーポレートガバナンスの強化を重要な経営課題と捉え、前向きな取り組みを行っています。従来の取締役会に加え2003年6月から業務改革を考える業革会議を開催し、重要な経営課題に全社横断で対処、柔軟かつ迅速な意思決定ができる体制を整えました。さらに2003年からは社外取締役1名の選任も行い、経営の透明性や監督機能の強化を図っています。



次なる目標として達成を約束する

「7532計画」 しちごさんツ

2004年8月、当社は新たな中期経営計画として「7532計画」を発表しました。

かつて当社は、売上高700億円、経常利益50億円、総店舗数30店舗を目指す「753計画」を推進しました。その目標を達成し、次に挑んだのが「2×4計画」でした。そして今回「7532計画」で目指すのは、「経常利益率7%超」「EPS（1株当たり当期純利益）500円超」「売上高3年以内3,000億円超」「2桁成長、20%成長」の実現です。企業規模が拡大し社会的責任も増した今、当社が行うべきことは、たてた目標を確実に達成することをお約束することだと考え、今回の「7532計画」を立案しました。「2×4計画」が挑戦的な目標だったのに対し、この計画は達成を確約するコミットメントであり、目標以上の成果をあげたいと考えています。



すでに具体化し始めた さらなる成長への動き

新たな経営計画の発表と並行して、具体的な施策はすでにさまざまな形で動き始めています。その一つが「ドンキ健康館」事業です。

深夜の医薬品販売を実現するまでの努力を通じて、私たちはあらためて健康に対するニーズの幅広さと奥深さを実感しました。その需要に応えるため、ヘルスケアマネジメント企業「(株)アイロム」と提携を結び、同社が専門とする医療・健康分野の知識・人材と、当社の小売事業の経験を融合して総合ヘルスケア事業に本格進出することを決定しました。同社の協力のもと、従来はドン・キホーテの一部店舗に限られていた深夜の医薬品販売の全店拡大や、ドン・キホーテ各店への「健康」をテーマにしたコーナーの設置、インターネット通販の開始などにより健康関連事業の確立を目指します。第1弾として2004年9月にドン・キホーテ新宿店に、医薬品・健康関連商品を集めた「ドンキ健康館」を開設しました。

また2004年8月には「ドン・キホーテ新潟駅南店」内への「セブン-イレブン」の出店契約を締結・発表しました。こうした新たな動きが示す通り、当社は今後もさまざまな企業との提携を進めてドン・キホーテがもつ高い知名度や集客力とのシナジーを生み、当社や提携先、そしてお客さまに幸せと発展をもたらしたいと考えています。

事業拡大とともに厚みを増した経営資源の活用に向け一方、私たちは新たな可能性に挑むチャレンジスピリットも失ってはいません。株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも大きな期待感をもって当社をご支援いただければ幸いです。

代表取締役社長 安田 隆夫

お買い物をするわくわく感



お買い物の楽しさと、スタッフの意欲を高め続けるメカニズム



実力主義の徹底と 店舗スタッフへの大幅な権限委譲

「お客さまのことを最もよく知るのは現場」との考えから、当社では創業以来、スタッフへ大幅に権限を委譲して店舗の運営を任せてきました。商品の仕入れから値付け、陳列方法や手書きPOPまで、狭くて深い権限委譲によるスタッフの演出がちりばめられています。さらに、かつての功績や失敗ではなく、現時点の実績だけを評価する徹底した実力主義も取り入れて、店長をはじめとする現場スタッフのモチベーションを高め続ける環境を醸成。一方こうした権限委譲や実力主義を支えるため、本部では厳格・公正なチェックおよび評価体制を整えています。



愛着のある売場だからこそ、接客にも力が入ります。



利便性とアミューズメント性を演出する 「夜間営業」&「圧縮陳列」

深夜までお買い物をする楽しみを味わえる、ドン・キホーテ。その魅力は夜遅くまで営業しているという利便性だけではありません。日用雑貨から電気製品、宝飾品や高級ブランド品までをカバーする多種多様な商品群を、床から天井まで独自のノウハウのもと高密度に展示する「圧縮陳列」も、大きな特徴のひとつです。そのジャングルのような店内風景は、掘り出し物を探し・発見する、高いアミューズメント性を志向した演出となっています。

なお、「圧縮陳列」を取り入れた店づくりは、在庫のためのバックヤードを最小化し、同じ規模の通常店舗に比べ5倍以上の商品を陳列し効率的に回転させる、高水準の坪売上高を実現するものとなっています。



ジャングルのような売場にわくわく。



あそこにも、ここにも掘り出し物が。



探す楽しみ、見つけるよろこびがいっぱい。



安さとオリジナリティを追求したマーチャンダイジング

ドン・キホーテは総合ディスカウントストアとしての「安さ」はもちろん、お買物の「楽しさ」やお店の「鮮度」を維持するために、定番商品6割・スポット商品4割の比率で、日用品からブランド品まで幅広い品揃えを行っています。ナショナルブランドを中心とした定番商品で生活密着性を高めるとともに、スタッフが独自の感性で仕入れたスポット商品が目まぐるしく入れ代わり、ドン・キホーテならではの発見や驚きを演出しています。

店舗展開

全国に広がるネットワーク



ハイスピードかつ安定感のある 店舗拡大のメカニズム

さまざまな商圈・立地に対応可能な 大・中・小、3つの店舗フォーマット

従来の小売業の常識を打ち破る「ドン・キホーテ」の個性的なスタイルは、多くのお客さまからの支持を受け店舗数の着実な増加につながっています。さらに当社は「ドン・キホーテ」をコアテナントとした24時間対応複合型ショッピングモール「パウ」と、小型でより地域密着性の高いコンビニエンスストア型の「ピカソ」という業態を構築。商圈や立地にあわせて大・中・小の3つの店舗フォーマットを柔軟に組み合わせ、年間20店ペースの出店体制を確立しています。

ドン・キホーテ



1,000m²規模の売場に40,000品目を展開する、「お買い物エンターテイメント」の旗艦店。

パウ



ドン・キホーテをコアテナントとした4,000~5,000m²規模の24時間対応複合型ショッピングモール。

ピカソ



小規模・小商圈に対応する300~500m²規模の小型店に10,000~20,000品目を展開。



ローコスト出店、ローコストオペレーション

近年ますます活発化している国内各業界の再編。この状況が、立地に恵まれた店舗用物件が好条件で流通する環境を生み、コストを抑えながらの新規出店を加速させる追い風を生み出しています。加えて当社では、他の小売店が退店したあとを受け、設備などをそのまま利用する「居抜き型出店」を増やすことで、一層の出店コスト圧縮を進めています。

一方店舗数の拡大は、商品の仕入れや店舗運営におけるコスト削減の面でも効果を発揮し始めています。店舗ごとの個性や独自性はこれまで通り高めつつ、一方でスケールメリットを活かした効率性の追求も確実に進展しています。



柔軟性のある出店資金調達

第1号店のスタートから首都圏でのドミナント展開を進めてきた当社は、従来キャッシュ・フローの範囲内で出店する姿勢を貫いてきました。しかし全国へと視野を広げ年間20店ペースの出店を行うためには、資金調達の多様化、資産の圧縮などが重要な課題となります。

当社はこうした課題にもいち早く対応し、2000年に開店した新宿東口本店をはじめ、3物件でSPC(特定目的会社)を使った資産流動化に取り組んでいます。同時に2001年12月に銀行団10行と100億円のコミットメントラインを締結。また、2002年3月に総額80億円、2004年1月に170億円の転換社債を発行するなど資金調達の足固めを行いました。

地域ごとの高密度・高効率な店舗展開を推進し、 全国規模のスケールメリットを追求していきます。

2004年の出店レビュー

当期は、従来の首都圏ドミナントの強化に加え、全国規模の店舗展開も順調に進展しました。業態別の新規出店数は、「ドン・キホーテ」9店、「パウ」14店、「ピカソ」1店の合計24店舗。中期経営計画「2×4計画」にあった、年間20店規模の出店体制が整いました。また、都市空洞化対策の切り札として注目を集める「パウ」が安定軌道に乗り始めました。

都心ドミナントの進展

当期も首都圏における出店政策は大きく進展。中でも2004年春に行ったショッピングの“聖地”銀座（東京都中央区）の2店舗同時期オープンは、各界から大きな注目を集めるとともに、都心ドミナント化の進展を加速させたと確信しています。

今後も都心部における店舗密度を高めるとともに、店舗運営の効率性の追求にも取り組んでいきたいと考えています。

地方出店の加速

全国の主要都市における出店は、2001年の福岡に始まって以来、現在では北は北海道から南は九州まで、全国18都道府県にまで拡がりました。

地方への出店においても、競争の激しい首都圏で得たドミナントのノウハウを活かし、政令指定都市などの大都市を中心に、高密度・高効率な店舗展開を進めていきたいと考えています。この戦略を進める上で「ドン・キホーテ」「パウ」「ピカソ」という3種類の店舗フォーマットを構築したことは、出店の機動力や柔軟性の向上に結びついています。



ブランド品に特化した「銀座ブランド館」。



ファッションの街に今までなかった、生活を楽しむお買い物空間を展開する「銀座本店」。

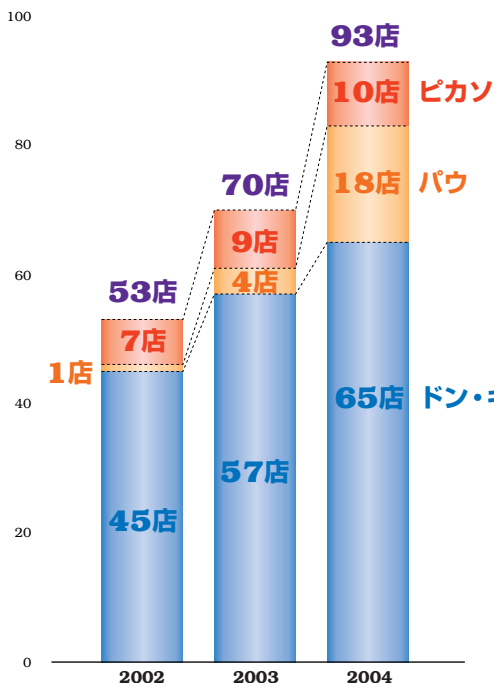
全国93店、うち新規出店24店。
18都道府県に展開しています！



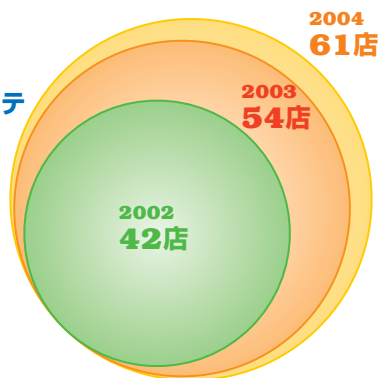
店舗網の拡大が生むスケールメリット

営業地域が地方都市へも拡がり、店舗数も100店舗を目前にした今、当社は事業規模の拡大がもたらすメリットを最大限に生かすべく、ローコストオペレーションへの取り組みも始めています。

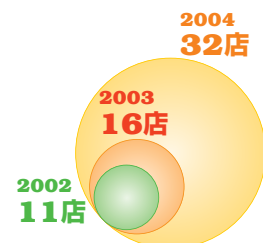
商品の仕入れについては、本部が取引先パートナー企業と商談のみを行う「一括商談」の仕組みを導入。具体的な仕入れの判断は、本部が発信する商談情報をもとに各店舗が行うことで、地域の特性に沿った品揃えと、スケールメリット追求の両立を目指しています。また建築費、内装費、什器費、警備費、損害保険料などお客さま満足に直接関わらない費用については、より積極的にコストダウンに努めており、新規出店の拡大を、よりローコストで実現することにも結びつけています。



3業態の店舗数推移



関東エリア店舗数の推移



地方エリア店舗数の推移

私たちがカタチにするもの



お客さま第一主義の徹底と、 ロイヤルカスタマー獲得のための メカニズム

お客さまの不安・不満を、 安心・満足に変える新サービス



かわいいドンペン君
カードができました。



あると便利な銀行ATM。
設置店拡大中です。

ショッピングを一層便利で楽しいものとし、店舗の魅力をもっと高めるために、当社ではお客さまの視点に立った付加価値サービスの導入を積極的に進めています。

お買い物をより便利に、よりお得に感じていただくため、ポイント還元サービスつきクレジットカード「Club Donpen Card」の発行を開始しました。薬剤師確保の問題から難しかった深夜の医薬品販売についても、必要性の高さを考慮しTV電話システムの導入で対応を可能にしました。さらにショッピングモールでトータルケアをご提供することを目指して、深夜1時まで診療を行う歯科クリニックが開院した他、銀行ATMの導入と設置拡大、携帯電話充電器などの設置型サービスの拡充にも努めています。



お客さまに感動を提供する、 接客のプロフェッショナル

店舗演出力や商品構成力といったモノを通してお客さまに驚きを提供してきた当社は、接客のプロによる人を通じた感動の提供にも力を注いでいます。

その1つが「アンサーマン」の導入です。年配の人生経験豊富なスタッフが定期的に店内を巡回し、お客さまからのご要望やご相談にきめの細かい心配りでお応えしています。

また当期からはロイヤルカスタマーのリクエストにお応えするために「コンシェルジュ」も配置。サービス業で接客技術を磨いてきたプロを採用し、主に高級ブランド品や宝飾品、高額家電などを購入されるお客さまへの対応にあたっています。こうした専門家たちの接客ぶりは他の店舗スタッフたちの良きお手本ともなっており、店舗全体の接客レベル向上にも寄与しています。



私たちアンサーマンが、
お客さまのショッピング
をサポートします。



お客さまモニターの声を 店舗改善に活かす「ドンモニ」

お客さまの求めているものを知るよう常に努力を続けている当社ですが、その一環として当期から、お客さまに店舗の状況を覆面調査していただく「店舗好感度チェック調査員」制度を導入しました。1店舗あたり5人程度の調査員（ドン・キホーテモニター：通称ドンモニ）を募集し、月1回担当店を抜き打ち訪問してもらい、接客やレジ対応など17項目を4段階でチェックするほか、具体的な意見や要望も記入していただき、店舗運営の改善に活かしています。

財務セクション

5年間の要約財務データ (連結経営指標)

6月30日に終了した1年間

	単位：千円					単位： 千U.S.ドル	
	2000	2001	2002	2003	2004	2004	
会計年度							
売上高	¥73,402,102	¥94,706,874	¥115,428,986	¥158,619,115	¥192,839,871	\$1,778,145	
売上原価	56,951,004	73,571,274	89,388,264	122,307,605	148,542,703	1,369,688	
販売費及び一般管理費	11,811,613	15,124,082	19,123,731	27,145,874	33,686,628	310,618	
営業利益	4,639,485	6,011,518	6,916,990	9,165,635	10,610,540	97,838	
税引前利益	5,874,791	6,748,143	7,150,611	10,095,742	12,368,246	114,045	
当期純利益	2,829,465	3,353,197	4,027,264	5,641,698	6,846,475	63,130	

会計年度末							
総資産	¥34,228,974	¥47,483,788	¥ 72,485,638	¥ 93,410,943	¥126,774,381	\$1,168,966	
株主資本	18,561,177	22,053,899	26,562,284	32,232,664	41,738,148	384,860	

	単位：円					単位： U.S.ドル						
	2000		2001		2002		2003					
1株当たり ^(※)												
当期純利益	¥	283.51	¥	334.82	¥	401.20	¥	557.02	¥	348.83	\$	3.21
潜在株式調整後当期純利益		-		334.39		391.04		513.89		308.68		2.84
配当金		5.00		5.00		15.00		15.00		30.00		0.27

単位：%										
キーレシオ										
ROA (%)		17.4		14.8		11.3		10.8		9.6
ROE (%)		16.6		16.5		16.6		19.2		18.5

(※) 1株当たり情報では株式分割による遡及修正を行っておりません。

Contents

5年間の要約財務データ	14
財務分析	15
監査報告書	19
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結株主持分変動表	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に関する注記事項	25

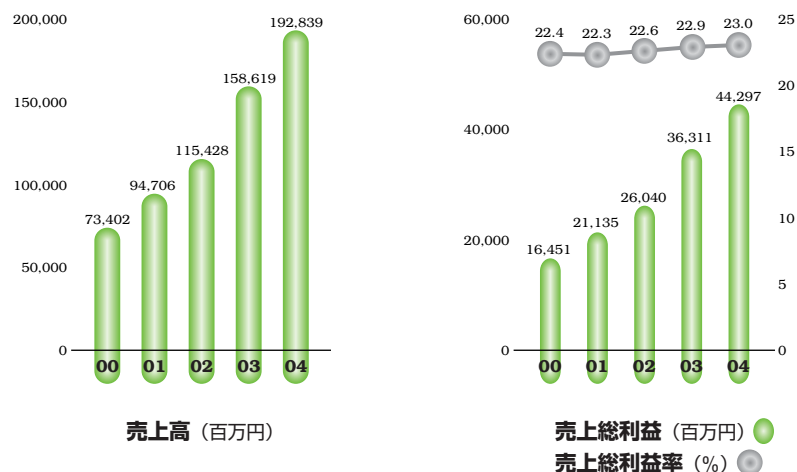
連結業績概況

2004年6月期(2003年7月1日から2004年6月30日まで)も、2桁の増収増益を達成しました。連結売上高は1,928億円(前期比21.6%増)、営業利益は106億円(前期比15.8%増)と、連結決算導入時より8期連続(単体ベースでは14期連続)で過去最高のものとなりました。

売上高の増加は、24店の新規出店と、前期に出店した17店が通期で寄与したことによるものです。新規出店は「ドン・キホーテ」が9店、「パウ」が14店、「ピカソ」が1店で、いずれも好調なスタートを切り、初年度から利益貢献をしています。上半期の開店は11店、下半期は13店でそのうち第4四半期は9店と、稼働日数が比較的少なかったにもかかわらず、開店1年未満の店舗レベルでの平均経常利益率は3.9%となっています。なお、2003年8月に賃貸借契約満了に伴い1店を退店しています。

既存店売上は、前期比2.4%減となりました。長年の景気停滞から抜け出し、輸出主導の回復基調ではありましたが個人消費にも明るい兆しが見えはじめ、客単価は0.4%増とようやく下げ止まり感が出てきました。しかし冷夏、暖冬、多雨の天候不順、とりわけ週末にかけて雨に見舞われることが多かった影響で、客数2.8%の減少を招きました。加えて2004年4月から義務づけられた消費税の総額表示への対応で店舗業務が混乱したことも、売上減の要因です。

商品分類別に見ると、日用雑貨・消耗品は価格競争激化で伸び悩みましたが、食品は堅調に推移し、さらに酒類取扱店が増加したことで着実な伸びを見せました。日用雑貨・消耗品・食品をあわせた低単価・高回転商品群の売上高に占める割合は前期比0.7ポイント減の41.7%となりました。高単価・高粗利の商品が多い時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品等は、他との差別化を促進するため、当期も引き続き拡販体制を強化し、売上高は33.9%(前期比0.7ポイント増)を占めるに至りました。特にアパレル商品はスケールメリットを享受できる体制になり、利益改善に大きく貢献しました。一方、季節商品の多いスポーツ・レジャー用品は、天候不順に悩まされて苦戦しました。家電製品はパーソナルユースの商品、家電雑貨が健闘。売上高に占める割合は20.3%(同0.8ポイント減)となっています。商品



販売による売上高は前期比20.2%増の1,893億円(売上高構成比98.2%)でした。

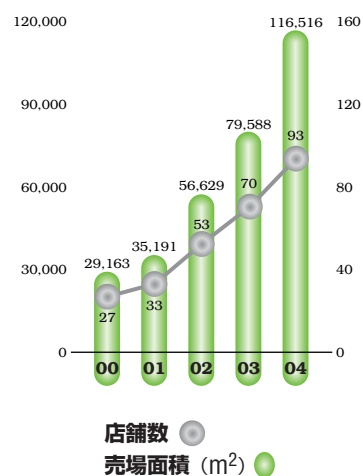
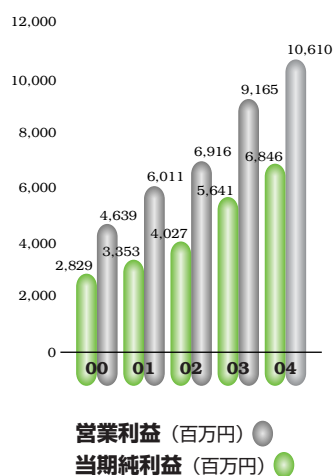
商品販売以外では、当期は複合型ショッピングモールであるパウの出店が多かったことから、テナント賃貸事業の売上高が162.0%増の28億円(売上高構成比1.5%)と大幅に増加しました。また2004年2月に、従来、家電製品に含まれていた携帯電話端末に特化して販売を行う100%子会社(株)ドンキ情報館を設立しました。この事業からの売上高は6億円となっています。

売上総利益率は、前期より0.1ポイント改善し、23.0%となりました。

販売費及び一般管理費では、規模拡大によるスケールメリットが享受できた部分もありましたが、既存エリアへの出店に比べて先行費用のかかる未出店エリアへの出店が多かったことから販管費率は0.4ポイント上昇し17.5%となりました。営業利益率は前期比0.3ポイント減の5.5%でした。

その他の収支においては、規模拡大に伴い情報機器使用料収入が増加したことに加え、有価証券売却益の発生、匿名組合投資収益(流動化店舗を所有するSPCへの投資収益)の増加が貢献し、大きく収入を伸ばしました。その結果、税金等調整前当期純利益は前期比22.5%増の123億円、当期純利益は前期比21.4%増の68億円となりました。なお、当期から減損会計を早期に適用していますが、これによる収支への影響はありません。

2005年6月期は、15店以上の新規出店を前提に、売上高2,300億円(19.3%増)、営業利益132億円(24.4%増)、経常利益150億円(19.1%増)、当期純利益81億円(18.3%増)を見込んでいます。



財政状態

2004年6月期末の総資産は、事業規模と店舗網の拡大に伴い、前期末に比べ333億円増の1,267億円となりました。

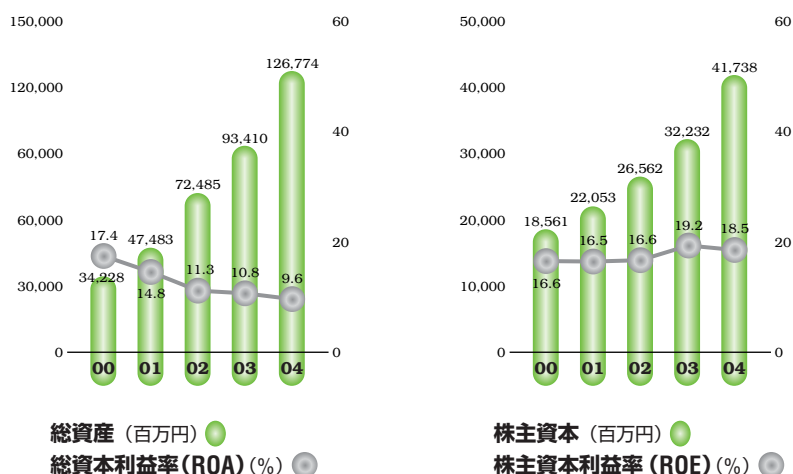
流動資産は114億円増の490億円で、主に棚卸資産が82億円増加して351億円となったことによるものです。経年在庫の処理と売れ筋を見極めた商品調達に取り組み効率的な在庫コントロールに努めた結果、積極的な新規出店で売場面積が46.4%増であったのに対し、在庫の増加は30.7%増にとどめることができ、平方メートル当たりの在庫額も30万円（前期末比11.0%減）と良好な水準を確保しました。

有形固定資産は、新規出店による建物の増加と、店舗用地の取得に伴い149億円増加し、556億円となりました。

期末の負債合計は、前期末に比べ238億円増の850億円となりました。流動負債は114億円増の447億円です。増加の主要因は低コストの短期資金としてコマーシャルペーパーを発行したことによるものです（期末残高100億円）。一方で短期借入金の返済を進め、期末残高は52億円減の8億円となりました。固定負債は124億円増の403億円となりました。主な増加要因は2004年1月に行った2011年満期のユーロ円建て転換社債170億円の発行です。その一方で長期借入金の返済を進めました。また、既発の転換社債のうち当期末までに24億円が株式転換しています（転換率31.2%）。

期末の有利子負債残高は、2004年発行の転換社債がゼロクーポン債であることから、384億円と前期に比べ5億円の増加にとどまり、有利子負債依存度は前期の40.7%から30.4%に、デット・エクイティ・レシオは117.8%から92.2%に改善しています。

資本の合計は利益の積み増しと、転換社債の株式転換により、前期末に比べ95億円増の417億円、株主資本比率は32.9%となりました。



キャッシュ・フロー

2004年6月期は、営業活動から67億円の現金を得ました。これは前期に比べると47億円の増加で、事業規模の拡大に伴い利益や減価償却費、仕入債務等が増加したことに加え、棚卸資産の抑制に努めた結果です。

投資活動では当期も将来成長のため積極的な設備投資を行い、245億円の現金を使用しました。これは前期と比べて114億円の支出増です。

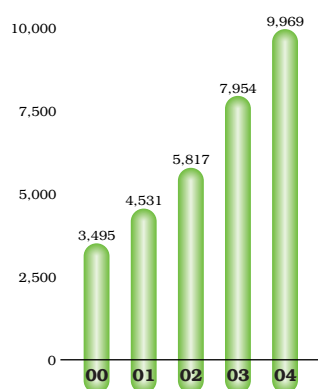
財務活動からは197億円の現金を得ました。前期に比べ78億円の増加で、設備投資に充当するために発行した170億円の転換社債と、短期運転資金として発行したコマーシャルペーパーによる収入があったためです。

この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比18億円増の89億円となりました。

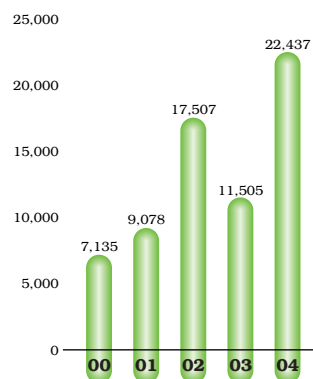
設備投資の状況

2004年6月期の設備投資額は、前期比109億円増の224億円となりました。これに対し、フリー・キャッシュ・フロー(税引後当期純利益+減価償却費+特別損失-前期配当金)は前期比19億円増の99億円で、フリー・キャッシュ・フローを上回る資金需要については、新規に転換社債を発行して170億円調達しています。

2005年6月期は年間15店以上の出店を計画し、160億円の設備投資額を確保した資金計画を組んでいます。



フリー・キャッシュ・フロー
(百万円)



設備投資
(百万円)

株式会社ドン・キホーテ取締役及び株主宛

私たちは、株式会社ドン・キホーテ及びその子会社の2003年6月30日及び2004年6月30日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、同日をもって終了する連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。私たちは、実施した監査が私たちの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及びその子会社の2003年6月30日現在及び2004年6月30日現在の連結財政状態並びに2004年6月30日をもって終了した2年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

ビーエー東京監査法人
MEMBER OF MAZARS
東京、日本

2004年9月28日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものである。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

連結貸借対照表

ドン・キホーテ及びその子会社

2004年、2003年6月末現在

資産の部	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
流動資産：			
現金及び預金	¥ 8,903,992	¥ 7,040,599	\$ 82,102
受取手形及び売掛金	2,016,925	1,140,465	18,597
貸倒引当金 (注記4)	(2,386)	(1,539)	(22)
棚卸資産 (注記4、5)	35,114,163	26,856,229	323,782
前払費用	825,368	576,317	7,610
繰延税金資産 (注記4、14)	933,683	935,917	8,609
その他	1,272,734	1,028,691	11,735
流動資産合計	49,064,481	37,576,682	452,415
投資：			
投資有価証券及び出資金 (注記4、7)	4,731,812	2,095,348	43,631
出店仮勘定	868,864	856,943	8,011
長期貸付金	1,172,740	1,150,000	10,813
貸倒引当金 (注記4)	(3,301)	(1,725)	(30)
投資合計	6,770,115	4,100,567	62,426
有形固定資産 (注記3、4、13)：			
建物及び構築物	30,880,923	19,954,125	284,748
車両運搬具	79,672	73,505	734
器具備品	7,695,308	5,293,147	70,957
減価償却累計額	(8,426,378)	(5,503,154)	(77,698)
土地	22,574,852	19,900,117	208,159
建設仮勘定	2,806,256	957,382	25,876
有形固定資産合計	55,610,635	40,675,124	512,776
無形固定資産 (注記4)	1,502,896	1,231,508	13,857
その他の資産：			
敷金保証金	10,796,920	7,119,430	99,556
長期前払費用	922,638	463,478	8,507
繰延税金資産 (注記4、14)	344,588	644,840	3,177
その他	1,762,107	1,599,310	16,248
その他の資産合計	13,826,253	9,827,060	127,489
資産合計	¥126,774,381	¥93,410,943	\$1,168,966

注記参照

負債・資本の部	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
負債			
流動負債：			
買掛金	¥ 20,363,635	¥16,470,330	\$ 187,769
短期借入金 (注記8、13)	848,000	6,100,000	7,819
一年内返済予定長期借入金及び社債 (注記8、13)	5,702,240	4,702,240	52,579
コマーシャルペーパー	10,000,000	—	92,208
未払法人税等 (注記14)	3,109,298	3,243,742	28,670
未払費用	1,603,775	1,058,195	14,788
その他	3,108,109	1,720,786	28,659
流動負債合計	44,735,059	33,295,294	412,494
固定負債：			
社債及び長期借入金 (注記8、13)	38,943,320	27,172,560	359,090
役員退職慰労引当金 (注記4)	143,058	94,136	1,319
その他	1,214,795	616,288	11,201
固定負債合計	40,301,173	27,882,984	371,610
負債合計	85,036,233	61,178,279	784,105
資本 (注記4、11)：			
資本金—普通株式			
授權株式数:			
2003	—	39,000,000 株	
2004	—	78,000,000 株	
発行済株式数:			
2003	—	10,140,122 株	
2004	—	20,833,929 株	
2004	7,134,414	5,949,875	65,785
資本剰余金	8,449,169	7,265,028	77,908
利益剰余金	25,807,914	19,148,534	237,970
その他有価証券評価差額金	359,837	(123,492)	3,317
計	41,751,336	32,239,945	384,982
控除: 自己株式			
2003	—	698 株	
2004	—	2,307 株	
2004	(13,188)	(7,281)	(121)
資本合計	41,738,148	32,232,664	384,860
負債及び資本合計	¥126,774,381	¥93,410,943	\$1,168,966

注記参照

連結損益計算書

ドン・キホーテ及びその子会社

2004年、2003年6月末に終了した年度

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
売上高	¥192,839,871	¥158,619,115	\$1,778,145
売上原価	148,542,703	122,307,605	1,369,688
売上総利益	44,297,168	36,311,510	408,457
販売費及び一般管理費(注記15)	33,686,628	27,145,874	310,618
営業利益	10,610,540	9,165,635	97,838
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	99,291	47,910	915
支払利息	(352,792)	(293,661)	(3,253)
新株発行費(注記4)	(7,963)	(4,363)	(73)
社債発行費(注記4)	(69,751)	(243,905)	(643)
その他(注記12)	2,088,921	1,424,126	19,261
税金等調整前当期純利益	12,368,246	10,095,742	114,045
法人税、住民税及び事業税(注記4、14)：			
法人税、住民税、事業税	5,554,010	5,003,135	51,212
法人税等調整額	(32,238)	(549,091)	(297)
当期純利益	¥ 6,846,475	¥ 5,641,698	\$ 63,130

1株当たり情報 ^(※) ：	単位：円		単位：U.S.ドル (注記2)
当期純利益(注記4、17)	¥348.83	¥557.02	\$ 3.21
潜在株式調整後当期純利益(注記4、17)	308.68	513.89	2.84
現金配当金	¥ 30.00	¥ 15.00	\$0.27

(※) 1株当たり情報では株式分割による遡及修正を行っておりません。

注記参照

連結株主持分変動表

ドン・キホーテ及びその子会社

2004年、2003年6月末に終了した年度

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
資本金:			
期首残高	¥5,949,875	¥5,815,528	\$54,862
ストックオプション行使による払込分 (注記11)	295,840	29,348	2,727
転換社債の転換権行使による払込分	888,699	104,997	8,194
期末残高	7,134,414	5,949,875	65,785
資本剰余金:			
期首残高	7,265,028	7,130,677	66,989
ストックオプション行使による払込分 (注記11)	295,840	29,348	2,727
転換社債の転換権行使による払込分	888,300	105,002	8,190
期末残高	8,449,169	7,265,028	77,908
利益剰余金:			
期首残高	19,148,534	13,658,355	176,565
当期純利益	6,846,475	5,641,698	63,130
現金配当	(152,091)	(151,519)	(1,402)
連結除外に伴う利益剰余金減少額	(35,003)	—	(322)
期末残高	25,807,914	19,148,534	237,970
その他有価証券評価差額金:			
期首残高	(123,492)	(38,532)	(1,138)
増加	483,330	(84,960)	4,456
期末残高	359,837	(123,492)	3,317
自己株式:			
期首残高	(7,281)	(3,743)	(67)
増加	(5,906)	(3,538)	(54)
期末残高	¥ (13,188)	¥ (7,281)	\$ (121)

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ドン・キホーテ及びその子会社

2004年、2003年6月末に終了した年度

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 12,368,246	¥ 10,095,742	\$ 114,045
減価償却費(長期前払費用償却含む)	3,274,078	2,304,317	30,189
貸倒引当金の増減額	2,423	(2,448)	22
役員退職慰労引当金の増加額	48,921	4,508	451
受取利息及び受取配当金	(99,291)	(47,910)	(915)
匿名組合投資収益	(264,541)	(104,496)	(2,439)
支払利息(社債利息・社債保証料を含む)	402,082	333,794	3,707
為替差損	2,349	—	21
投資有価証券評価損	—	130,710	—
投資有価証券売却益	(244,261)	—	(2,252)
投資有価証券売却損	26,237	8,745	241
関係会社株式売却益	—	(61,574)	—
関係会社出資金売却損	7,000	—	64
有形固定資産売却益	—	(85,193)	—
有形固定資産売却損	153,440	4,133	1,414
有形固定資産除却損	7,436	81,018	68
店舗撤退損失	61,765	—	569
敷金保証金の賃料相殺	265,762	189,218	2,450
売上債権の増加額	(878,673)	(149,407)	(8,102)
棚卸資産の増加額	(8,257,934)	(8,868,035)	(76,145)
その他流動資産の増加額	(474,961)	(183,732)	(4,379)
仕入債務の増加額	3,893,305	2,229,606	35,899
その他の流動負債の増減額	1,947,678	(403,765)	17,959
その他の固定負債の増加額	610,336	490,487	5,627
小計	12,851,402	5,965,719	118,500
利息及び配当金の受取額	47,380	4,281	436
利息の支払額	(420,438)	(314,439)	(3,876)
法人税等の支払額	(5,680,979)	(3,602,955)	(52,383)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,797,363	2,052,605	62,677
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の払戻による収入	—	20,180	—
有形固定資産の取得による支出	(18,537,929)	(12,886,607)	(170,935)
有形固定資産の売却による収入	422,825	3,457,621	3,898
無形固定資産の取得による支出	(464,480)	(693,792)	(4,282)
貸付による支出	(49,919)	(870,000)	(460)
貸付金の回収による収入	10,708	80,000	98
敷金保証金の差入による支出	(2,913,742)	(1,923,129)	(26,867)
敷金保証金の返戻による収入	1,873,072	1,001,698	17,271
出店仮勘定の差入による支出	(3,152,844)	(971,239)	(29,071)
保険積立金の積立による支出	(394,908)	(413,252)	(3,641)
保険積立金の返戻による収入	227,313	248,563	2,096
投資有価証券の取得による支出	(2,142,751)	(268,900)	(19,757)
投資有価証券の売却による収入	856,141	58,736	7,894
関係会社株式の売却による収入	—	159,480	—
関係会社出資金の取得による支出	(3,000)	—	(27)
その他投資支出	(299,825)	(79,969)	(2,764)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,569,338)	(13,080,609)	(226,549)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入れによる収入	34,400,000	20,100,000	317,196
短期借入金の返済による支出	(39,652,000)	(20,556,000)	(365,624)
コマーシャルペーパーの発行による収入	37,000,000	—	341,171
コマーシャルペーパーの償還による支出	(27,000,000)	—	(248,962)
長期借入れによる収入	3,000,000	6,653,320	27,662
長期借入金の返済による支出	(4,852,240)	(3,962,630)	(44,741)
社債の発行による収入	—	10,000,000	—
社債の償還による支出	(600,000)	(300,000)	(5,532)
転換社債の発行による収入	17,000,000	—	156,754
自己株式の取得による支出	(5,906)	(3,537)	(54)
株式の発行による収入	591,680	58,697	5,455
配当金の支払額	(152,091)	(151,519)	(1,402)
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,729,442	11,838,330	181,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,349)	—	(21)
現金及び現金同等物の増減額	1,955,118	810,326	18,027
現金及び現金同等物期首残高	7,040,599	6,230,273	64,920
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(91,725)	—	(845)
現金及び現金同等物期末残高(注記4、19)	¥ 8,903,992	¥ 7,040,599	\$ 82,102

注記参照

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付け

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆さまに提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆さまに提供しております。

事業等のリスク

株式会社ドン・キホーテ(当社)の事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、2004年6月期有価証券報告書提出日(2004年9月28日)現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、店舗運営を確実にを行うために、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸出国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20~30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性(8月及び12月が売上のピーク)といった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

2000年6月施行の大規模小売店舗立地法(大店立地法)により、売場面積1,000m²超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制(交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等)を受けるに至りました。売場面積1,000m²以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

6. マネージメントへの依存

安田社長個人のマネージメント能力に依存している面が大きく、次世代への権限の継承を行い、マネージメントの育成を図っておりますが、マネージメントの育成が適切にできなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

8. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞る可能性があります。

9. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業活動の内容

株式会社ドン・キホーテ(親会社)と連結子会社である株式会社パウ・クリエーション、株式会社ドンキ情報館(以下子会社を含め「グループ」)は、ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業、携帯電話販売事業の3つの事業を行っております。

ディスカウントストアを営業しており93の営業所が日本にあります。

主に、家電製品、日用品、食品、化粧品、トイレ用品、スポーツ用品等の販売をしております。

株式会社パウ・クリエーションは、テナント賃貸事業として、テナントヘプロアを賃貸しております。

株式会社ドンキ情報館は、2004年2月設立以降、携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等をしております。

2. 連結財務諸表の基礎

親会社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。

この連結財務諸表は、日本の商法その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、証券取引法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再分類、追加記載をしてあります。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

当社が準拠している会計原則と国際会計基準との重要な違いは注記3において表示しております。

全ての円表示は千円単位未満切り捨てで表示されています。そのため各項目の合計は、一致いたしません。

財務諸表に表示されている米ドルは1U.S.ドル108.45円で換算しております。これは、2004年6月30日の換算レートであります。ドルへの換算によって、円価額が、現在・将来を反映するというものではありません。

2003年度の財務諸表は2004年度との比較のために再分類されております。

3. ドン・キホーテと国内子会社が準拠している会計原則と国際会計基準(IAS)との違い

この連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。IASとの違いは次のとおりであります。

リース(注記6)

当社は、IAS第17号と異なり、日本で一般に公正妥当と認められた会計処理のもと、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースをオペレーティング・リースとして処理しております。

特別目的会社の連結

特別目的会社に適用すべき連結会計は、IAS適用指針12号と異なり、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則では要求されておられません。

連結財務諸表への重要な影響額

仮に、IASを適用していた場合、添付された連結財務諸表への影響額は以下のとおりです。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
リース (注記6) :			
建物及び備品 期末残高相当額	¥ 146,869	¥ 191,814	\$ 1,354
流動債務	46,147	46,147	425
長期債務	104,843	150,990	966
特別目的会社 (注記6、10) :			
土地取得価額相当額	¥8,278,652	¥8,278,652	\$76,336
建物取得価額相当額	2,735,978	2,735,978	25,228
構築物取得価額相当額	62,194	62,194	573
流動債務	1,433,735	1,490,268	13,220
長期債務	5,246,941	6,624,144	48,381

さらに、今後のIAS/IFRS改訂によるものも含め、上記以外の会計処理(金融商品など)についても差異が生じる可能性があります。

4. 重要な会計方針の要約

連結会計

当グループの連結財務諸表は、子会社を含めて連結基準で作成されております。2004年6月30日現在において、親会社は、下記の連結子会社2社を含む7社の子会社を持っています。

株式会社パウ・クリエーション 管理事業を含むテナント賃貸事業を営んでおります。

株式会社ドンキ情報館 携帯電話販売事業を営んでおります。

	出資比率	事業活動
株式会社 パウ・クリエーション	100%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ドンキ情報館*	100%	携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等

* 当連結子会社は2004年9月13日開催の取締役会において、有償株主割当による新株式発行の決議をしております。

発行新株式 普通株式 1,800株
発行価額 1株につき50,000円 (461米ドル)
発行価額の総額 90,000千円 (829千米ドル)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

外貨建て表示の処理

外貨建て表示については期末日の為替相場を円貨に換算したものととなっております。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。これらの見積りと仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これらの見積りと異なることがあります。

有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部資本直入法により処理し、実現した売却資産の簿価は移動平均法に基づいて計算し、差額を損益に反映させております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

親会社は売価還元法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価損計上額2004年の879,000千円(8,105千米ドル)及び2003年の605,000千円は売上原価に含まれております。

連結子会社の株式会社ドンキ情報館は総平均法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されております。重要な改装費、改築費については、資産計上しております。また維持費、修繕費、少額の改装費は費用処理しております。店舗の建設に係る借入から生じる利息は、資産に含めておりません。

有形固定資産は主として法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

減価償却費を計算するための有形固定資産の耐用年数は、日本の法人税法のもとで規制されております。耐用年数は以下のとおりです。

	耐用年数
建物及び構築物	3年～45年
器具備品及び車両運搬具	2年～20年

一般的には、固定資産の売却、又は除却されるとき、簿価と売却価額との差額が売却損益、除却損益として認識されます。

また、長期性資産と無形固定資産は、事象・状況の変化(兆候)が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

無形固定資産

2004年と2003年において、ソフトウェアは、無形固定資産に含まれており、会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計方針に関する実務指針」にしたがって、定額法によって予想される利用期間(5年間)で償却されております。

また、無形固定資産は、事象・状況の変化(兆候)が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の早期適用により、当グループは、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引についても同様に同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の商法は新株発行費を資本から減算することを禁じております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金制度を採用しております。取締役は社内規定で決められた退職慰労金を一括して支払われる権利があります。なお、その支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

収益の認識

売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。

法人税等

法人税等は税法基準による資産、負債と財務諸表上の金額との一時的差異が繰延税金資産、繰延税金負債として認識され、資産負債法によって決定されております。

自己株式及び法定準備金の取崩

前連結会計年度から2002年2月21日に企業会計基準委員会より発行された「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

デリバティブ

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

店舗出店費

店舗出店費は、全額費用処理されております。

配当金

配当金は取締役会で決定され会計期間が終了した後に開催される株主総会で承認されます。そして会計期間が終了した時点で株主名簿に記載されている株主が配当金を受け取る権利を得ます。中間配当については、商法に定める限度額の範囲内で取締役会の決議によって支払われます。

取締役及び監査役賞の賞与

取締役及び監査役賞の賞与は日本の商法では株主総会で承認され、費用として計上されます。

当連結会計年度から、2004年3月9日に企業会計基準委員会より発行された、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号)が公表されたことに伴い、当期より発生時に費用として会計処理することとしました。なお、これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

株主持分

日本の商法の規定により、取締役会で決議された新株の発行価額の少なくとも50%を資本金として組み入れ、残額を資本準備金に組み入れることが可能になっております。

2001年10月1日施行の改正商法により利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、毎期の中間配当及び利益処分として支出する金額の少なくとも10%に相当する金額を利益準備金として積み立てなければならぬとされました。

日本の商法では、取締役会の決議により資本準備金を資本金に振替えることが認められており、また株主総会の決議により未処分利益を資本金に振替えることも認められております。

2004年度及び2003年度における普通株式数の変動は次のとおりであります。

	2004	2003
普通株式数の変動		
期首株式数	10,140,122株	10,101,647株
転換社債の転換による増加	420,985	24,875
ストックオプション行使による増加	132,700	13,600
株式分割による増加	10,140,122	-
期末株式数	20,833,929株	10,140,122株

当社が買取る自己株式は単元未満株主の株式買取請求権によるものであります。

2004年度及び2003年度における自己株式数の変動は次のとおりであります。

	2004	2003
自己株式の変動		
期首株式数	698株	374株
買取による増加	1,609	324
期末株式数	2,307株	698株

1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり純利益は、ストックオプションの行使や転換社債の転換による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

5. 商品

2004年度及び2003年度における商品の主な内訳は次のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
家電製品	¥ 8,596,156	¥ 6,522,856	\$ 79,263
日用雑貨品	5,591,899	4,267,257	51,562
食品	1,719,543	1,165,793	15,855
時計・ファッション用品	16,326,059	12,178,206	150,539
スポーツ・レジャー用品	2,333,469	1,834,435	21,516
その他	547,035	887,679	5,044
合計	¥35,114,163	¥26,856,229	\$323,782

6. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

キャピタルリースとして処理されないファイナンス及びオペレーティング・リースに関する情報は以下のとおりであります。

(a) 2004年度及び2003年度におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
器具備品			
取得価額相当額	¥228,582	¥353,954	\$2,107
減価償却累計額相当額	(81,712)	(162,139)	(753)
期末残高相当額	¥146,869	¥191,814	\$1,354

(b) 未経過リース料期末残高相当額：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
1年内	¥ 46,147	¥ 46,147	\$ 425
1年超	104,843	150,990	966
合計	¥150,990	¥197,137	\$1,392

(c) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
支払リース料	¥46,147	¥47,020	\$425
減価償却費相当額	44,944	45,699	414
支払利息相当額	1,768	1,710	16

(d) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(e) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(a) リース物件の取得価額相当額：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
土地取得額相当額	¥8,278,652	¥8,278,652	\$76,336
建物取得額相当額	2,735,978	2,735,978	25,228
構築物取得額相当額	62,194	62,194	573

(b) 支払リース料：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
支払リース料	¥1,433,735	¥1,378,189	\$13,220

(c) 残価保証額は取得価額相当額4,572,066千円(42,158千米ドル)の75%であります。

(3) オペレーティング・リース取引(特別目的会社を用いたリース取引)に係る注記

未経過リース料：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
1年内	¥1,433,735	¥1,490,268	\$13,220
1年超	5,246,941	6,624,144	48,381
合計	¥6,680,677	¥8,114,412	\$61,601

7. 有価証券及び投資有価証券

当グループは、証券投資をおこなっており、売却可能有価証券を投資有価証券に分類しております。投資有価証券は、株式投資とそれ以外で構成されており、時価で評価されております。

(1) 次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2004年6月30日と2003年6月30日における取得価額、連結貸借対照表計上額、未実現利益(損失)を表しております。

	単位：千円(注記2)		
	2004	2003	2004
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 22,928	¥ 50,236	¥ 27,308
債券	—	—	—
その他	2,209,508	2,850,800	641,291
小計	2,232,437	2,901,037	668,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,030	3,050	(980)
債券	—	—	—
その他	583,750	520,900	(62,850)
小計	587,780	523,950	(63,830)
合計	¥2,820,217	¥3,424,987	¥604,769

単位：千円(注記2)

	2003		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 12,600	¥ 133,087	¥ 120,487
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,600	133,087	120,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式 ^{*1}	26,958	23,051	(3,907)
債券	—	—	—
その他	1,311,058	981,192	(329,866)
小計	1,338,017	1,004,243	(333,773)
合計	¥1,350,617	¥1,137,331	¥(213,286)

*1連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式について130,710千円(1,205千米ドル)の減損処理を行っております。

単位：千U.S.ドル(注記2)

	2004		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ 211	\$ 463	\$ 251
債券	—	—	—
その他	20,373	26,286	5,913
小計	20,584	26,749	6,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37	28	(9)
債券	—	—	—
その他	5,382	4,803	(579)
小計	5,419	4,831	(588)
合計	\$26,004	\$31,581	\$5,576

(2) 次の表は、その他有価証券で時価のないもので、2004年6月30日と2003年6月30日における連結貸借対照表計上額を表しております。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
子会社株式及び 関連会社株式	¥ 70,300	¥ 4,700	\$ 648
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	¥160,420	¥167,620	\$1,479

2004年度中及び2003年度中に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ856,141千円(7,894千米ドル)及び58,736千円です。また、2004年度中に売却したその他有価証券の売却益の合計額は244,261千円(2,252千米ドル)で、2004年度中及び2003年度中に売却したその他有価証券の売却損の合計額は、それぞれ26,237千円(241千米ドル)及び8,745千円です。

8. 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は0.6%となっております。なお、コマーシャルペーパーの平均利率は0.1%となっております。

日本の慣習により、ほとんど全ての銀行からの借入(短期借入金を含む)は、担保もしくは保証人を要求されることが一般的な同意となっております。この同意の下では銀行が懸念する現在又は、将来の負債のために資産を担保として抵当にいられております。

2004年6月30日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	単位:千円 (注記2)	単位:千U.S.ドル (注記2)
銀行と保険会社からの借入金		
利率:0.860%~1.950%	¥7,942,320	\$73,234
利率0.25%、2007年償還無担保転換社債 (転換価格4,221円(38米ドル)、期限内償還可能)	5,501,000	50,723
利率0.00%、2011年償還無担保転換社債 (転換価格6,750円(62米ドル)、期限内償還可能)*	17,000,000	156,754
利率0.70%、2007年償還無担保社債	3,000,000	27,662
利率0.70%、2007年償還無担保社債	3,000,000	27,662
利率0.77%、2006年償還無担保社債	1,000,000	9,220
利率0.64%、2007年償還無担保社債	500,000	4,610
利率0.35%、2007年償還無担保社債	1,000,000	9,220
合計	¥38,943,320	\$359,090

*2004年6月30日現在における新株予約権の状況は次のとおりです。

発行日	行使可能期間	行使価格		発行総数(個)	新株予約権 未行使数(個)	新株予約権 未行使株数
		単位:円	単位:米ドル			
2004年1月26日	2004年2月9日 から 2011年1月11日	¥6,750	\$62	3,400	3,400	普通株式 2,518,518株

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.8%となっております。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は以下に示します。

	単位:千円 (注記2)	単位:千U.S.ドル (注記2)
2005	¥ 5,702,240	\$ 52,579
2006	5,242,320	48,338
2007	9,476,000	87,376
2008	7,225,000	66,620
2009以降	17,000,000	156,754
合計	¥44,645,560	\$411,669

9. 金融商品

当社は、銀行からの借入金の金利の変動に伴うリスクの軽減を目的に金利スワップ取引を行っております。当社は、内部管理規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

10. 不動産の所有権に関するSPC（特別目的会社）

当社は、SPCが会社から不動産を購入し、それをリースバックするというセール・アンド・リースバックというストラクチャーで不動産の証券化を行いました。このスキームで、新宿東口本店の店舗不動産を流動化して資金を調達しました。このSPCストラクチャーでは、5年後に見直しをかけ、このスキームを継続しないことが決定した場合、会社が買い取るか、あるいは、SPCが第三者に売却することになっております。後者の場合、不動産価額が、当初取得した価額の75%以下に下落した場合、当社は、75%以上で買い取らなければならないこととなっております。

資金を調達するために、2002年2月、当社は六本木に所有する不動産を信託し、受益権を得ております。トラスティーは、不動産を当社にリースし、SPCに配当を払っております。信託契約期間は、6年であり、リース契約期間は、15年です。信託契約の終了時には、不動産は会社が再購入するか、SPCが第三者へ売却することになっております。

さらに当社は、資金を調達するために、2002年9月、PAWかわさきのためSPCストラクチャーを使用しました。当社は、有利子負債を減らし、財務構造を改善するために、当該不動産を信託することにより得た受益権を売却しております。

11. ストックインセンティブ計画

当社の株主は、1999年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2001年10月2日から2004年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は13,290円(122米ドル)となります。2004年6月30日現在における未行使新株引受権相当株式数は23,600株です。

当社の株主は、2000年9月26日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2002年10月2日から2006年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は5,974円(55米ドル)となります。2004年6月30日現在における未行使新株引受権相当株式数は158,300株です。

当社の株主は、2001年9月26日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2003年10月2日から2007年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は4,290円(39米ドル)となります。現在における未行使新株引受権相当株式数は101,200株です。

当社の株主は、2002年9月25日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2004年10月2日から2008年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は5,085円(46米ドル)となります。現在における未行使新株予約権相当株式数は335,600株です。

当社の株主は、2003年9月25日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2005年10月2日から2009年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は5,940円(54米ドル)となります。現在における未行使新株予約権相当株式数は287,100株です。

当社の取締役会において、2004年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しました。その計画は、取締役及び従業員に500,000株を上限としてオプションという形で付与します。行使価格は、権利付与日の前月のマーケットプライスをほぼ反映いたします。

12. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。

内訳は以下に表示します。

	単位:千円 (注記2)		単位:千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
その他の収益			
情報機器使用料	¥1,117,543	¥1,041,583	\$10,304
投資有価証券売却益	244,261	—	2,252
固定資産売却益	—	85,193	—
関係会社株式売却益	—	61,574	—
貸倒引当金戻入益	—	2,448	—
その他	1,062,179	535,446	9,794
その他収益合計	2,423,984	1,726,246	22,351
その他の費用			
固定資産売却損	153,440	4,133	1,414
店舗撤退損失	61,765	—	569
投資有価証券売却損	26,237	8,745	241
固定資産除却損	7,436	81,018	68
投資有価証券評価損	—	130,710	—
その他	86,182	77,510	794
その他費用合計	335,062	302,118	3,089
その他の収益純額	¥2,088,921	¥1,424,126	\$19,261

13. 担保に供している資産

2004年6月30日、2003年6月30日における担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
土地	¥2,618,902	¥3,114,479	\$24,148
建物及び構築物	382,789	410,673	3,529
合計	¥3,001,692	¥3,525,152	\$27,678

担保に供している資産及びこれに対応する2004年6月30日、2003年6月30日時点の債務は、次のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
短期借入金	¥ 848,000	¥1,900,000	\$ 7,819
一年内返済予定長期借入金	1,418,200	618,200	13,076
長期借入金	1,293,850	1,262,050	11,930
合計	¥3,560,050	¥3,780,250	\$32,826

14. 税効果会計

日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、それは2004年、2003年ともに42.1%であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
繰延税金資産（流動資産）			
未払事業税否認	¥ 272,406	¥ 289,721	\$ 2,511
賞与引当金損金 算入限度額超過額	23,639	18,946	217
棚卸資産	482,689	570,382	4,450
その他	154,948	56,867	1,428
小計	933,683	935,917	8,609
繰延税金資産（非流動資産）			
役員退職慰勞引当金	57,938	38,125	534
減価償却限度超過額	141,694	124,632	1,306
投資有価証券評価損否認	310,294	310,294	2,861
その他有価証券評価差額金	(244,931)	89,793	(2,258)
その他	79,591	81,994	733
小計	344,588	644,840	3,177
合計	¥1,278,271	¥1,580,758	\$11,786

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	2004	2003
法定実効税率（調整）	42.1%	42.1%
永久的差異	0.1%	0.2%
住民税均等割等	1.8%	1.6%
法定実効税率の変更による影響	0.4%	0.2%
その他	0.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	44.1%

15. 販売費及び一般管理費

2004年度及び2003年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
給与手当	¥12,471,347	¥ 9,860,083	\$114,996
地代家賃	5,155,591	4,202,881	47,538
支払手数料	3,536,723	3,148,861	32,611
減価償却費	3,045,240	2,247,977	28,079
役員退職慰勞 引当金繰入額	48,921	4,508	451
その他	9,428,803	7,681,562	86,941
合計	¥33,686,628	¥27,145,874	\$310,618

16. 関連当事者との取引

2004年度及び2003年度における関連当事者との取引は次のとおりであります。

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：千円 (注記2)		
			2004	2003	2004
(有)安隆商事 ※2	役員が議決権 の過半数を有 する会社	不動産の賃借 ※1	¥3,600	¥3,600	\$ 33

※1 建物の賃借については、2000年11月1日に契約を締結しております。
※2 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

17. 1株当たり当期純利益の計算

前連結会計年度から2002年9月25日に企業会計基準委員会で発行された「1株当たり当期純利益に関する会計基準の会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。ストックオプションで希薄化効果を有しないものは潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
当期純利益	¥6,846,475	¥5,641,698	\$63,130
当期純利益調整額			
利率0.25%、 2007年転換社債	8,939	10,493	82
調整後当期純利益	¥6,855,414	¥5,652,192	\$63,212
	2004	2003	
加重平均株式数	19,627,102	10,128,300	
調整株式数:			
ストックオプション	60,739	4,273	
利率0.25%、 2007年転換社債	1,537,221	866,275	
利率0.00%、 2011年転換社債	984,011	—	
潜在株式調整後 加重平均株式数	22,209,073	10,998,848	

	単位:円 (注記2)		単位:U.S.ドル (注記2)
	2004	2003*	2004
1株当たり純資産額	¥2,003.60	¥1,589.47	\$18.47
潜在株式調整前 1株当たり当期純利益	348.83	278.51	3.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	¥ 308.68	¥256.94	\$ 2.84

※当社は、2003年8月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2003年度の1株当たり情報については、当該株式分割が2003年期首に行われたと仮定して算出してあります。

18. 損益に関する補足的情報

情報機器使用料

情報機器使用料は、財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

	単位:千円 (注記2)		単位:千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
固定資産売却益の内訳			
建物	—	¥69,689	—
構築物	—	6,048	—
器具備品	—	9,455	—
合計	—	¥85,193	—

	単位:千円 (注記2)		単位:千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
固定資産売却損の内訳			
構築物	¥ 2,174	—	\$ 20
車両運搬具	31	—	0
器具備品	—	629	—
土地	151,234	3,504	1,394
合計	¥153,440	¥4,133	\$1,414

	単位:千円 (注記2)		単位:千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
固定資産除却損の内訳			
建物	¥7,436	—	\$68
器具備品	—	81,018	—
合計	¥7,436	¥81,018	\$68

	単位:千円 (注記2)		単位:千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
店舗撤退損失の内訳			
建物	¥24,755	—	\$228
構築物	4,092	—	37
器具備品	1,838	—	16
その他	31,080	—	286
合計	¥61,765	—	\$569

19. キャッシュ・フロー情報

2004年6月30日、2003年6月30日時点のキャッシュ・フロー情報は、次のように要約できます。

	単位:千円 (注記2)		単位:千U.S.ドル (注記2)
	2004	2003	2004
現金及び預金勘定	¥8,903,992	¥7,040,599	\$82,102
預入れ期間が3か月を超える 定期預金	—	—	—
現金及び現金同等物	¥8,903,992	¥7,040,599	\$82,102

20. 後発事象

1. 利益処分

日本の商法のもとでは、利益処分は取締役会によって提案され、決算日後3か月以内に開催される株主総会で承認されます。2004年6月期の利益剰余金の処分は、次のとおり、2004年9月28日の株主総会で承認されております。

	単位:千円 (注記2)	単位:千U.S.ドル (注記2)
現金配当(1株当たり¥30.0(\$0.27))	¥624,948	\$5,762

当社の株主は、2004年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しております。その計画は、取締役及び従業員に500,000株を上限として、オプションという形で付与します。

このオプションは、2006年10月2日から2016年10月1日までの期間にわたって行使することができ、行使価格は、権利付与日の前月のマーケットプライスをほぼ反映いたします。

2. 株式会社ドンキ情報館の第三者割当増資

	出資比率	事業活動
株式会社ドンキ情報館*	100%	携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等

※当連結子会社は2004年9月13日開催の取締役会において、有償株主割当による新株式発行の決議をしております。

発行新株式	普通株式 1,800株
発行価額	1株につき50,000円(461米ドル)
発行価額の総額	90,000千円(829千米ドル)
割当先	株式会社光通信

21. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当グループは、ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業、携帯電話販売事業を行っております。ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

企業情報

会社の概況 (2004年6月30日現在)

商号

株式会社 ドン・キホーテ (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

事業内容

家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウント・ストア

本社所在地

〒134-0081 東京都江戸川区北葛西4-14-1
TEL. 03-5667-7511
FAX. 03-5667-7522

設立年月日

1980年9月5日

資本金

71億3,441万円

従業員数

1,449名

店舗数

93店

役員 (2004年9月28日現在)

代表取締役社長	安田 隆夫
取締役	高橋 光夫
取締役	成沢 潤治
取締役	大原 孝治
取締役	上田 哲
取締役	久保田 清
取締役	稲村 角雄
取締役	房 広治
常勤監査役	松浦 功
監査役	高橋 睦男
監査役	江原 均
監査役	上野 勝

- (注) 1. 取締役 房 広治氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
2. 監査役の4氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

店舗一覧 (2004年6月30日現在)

東京都

府中店	〒183-0006	府中市緑町2-6-3
新宿店	〒169-0072	新宿区大久保1-12-6
葛西店	〒134-0081	江戸川区北葛西4-14-1
環八世田谷店	〒156-0056	世田谷区八幡山3-39
環七梅島店	〒121-0011	足立区中央本町5-5-14
京浜蒲田店	〒144-0055	大田区仲六郷3-29
京王堀之内店	〒192-0362	八王子市松木34-11
東八三鷹店	〒181-0014	三鷹市野崎1-24
小金井公園店	〒202-0023	西東京市新町5-3-12
渋谷店	〒150-0043	渋谷区道玄坂2-25-8
めじろ台店	〒193-0942	八王子市桐田町586-22
環七方南町店	〒168-0062	杉並区方南1-28-3
新宿東口本店	〒160-0021	新宿区歌舞伎町1-16-5
小平店	〒187-0031	小平市小川東町1-5-23
六本木店	〒106-0032	港区六本木3-14-10
青戸店	〒125-0062	葛飾区青戸3-1-1
町田駅前店	〒194-0013	町田市原町田4-2-3
BIG FUN平和島店	〒143-0006	大田区平和島1-1-1
中野駅前店	〒164-0001	中野区中野5-68-5
亀戸店	〒136-0071	江東区亀戸1-40-2
練馬店	〒179-0082	練馬区錦2-19-1
銀座本館	〒104-0061	中央区銀座8-10 銀座ナイン3号館
銀座ブランド館	〒105-0004	港区新橋1-4-5
竹の塚店	〒121-0813	足立区竹の塚6-11-10
パウキたいけぶくろ店	〒170-0011	豊島区池袋本町2-7-5
ピカソ新小岩店	〒124-0024	葛飾区新小岩1-30-2
ピカソ国分寺店	〒185-0012	国分寺市本町2-2-8
ピカソ池袋東口店	〒170-0013	豊島区東池袋1-2-9
ピカソ三軒茶屋店	〒154-0024	世田谷区三軒茶屋2-12-12

神奈川県

東名川崎店	〒216-0035	川崎市宮前区馬絹1645
新横浜店	〒222-0011	横浜市港北区菊名7-9-25
港山下店	〒231-0801	横浜市中区新山下1-2-8
東名相模原店	〒228-0802	相模原市上鶴間本町9-47-30
横須賀店	〒239-0808	横須賀市大津町1-22-7
東名横浜インター店	〒226-0016	横浜市緑区霧が丘5-1-8
戸塚原宿店	〒245-0063	横浜市戸塚区原宿4-5-11
厚木店	〒243-0814	厚木市妻田南2-8-12
パウかわさき店	〒212-0022	川崎市幸区神明町1-44-1
パウひらつか店	〒254-0013	平塚市田村2-7-31
ピカソ伊勢佐木町店	〒231-0057	横浜市中区曙町1-5
ピカソ鶴見駅前店	〒230-0062	横浜市鶴見区豊岡町7-12

埼玉県

大宮店	〒331-0814	さいたま市北区東大成町2-685
和光店	〒351-0101	和光市白子3-11-85
浦和花月店	〒336-0932	さいたま市緑区大字中尾字不動谷260-1
大宮大和田店	〒337-0053	さいたま市見沼区大和田町1-219-6
川口新井路店	〒333-0833	川口市西新井宿南原81-1
蕨店	〒335-0005	蕨市錦町1-11-11
新座野火止店	〒352-0011	新座市野火止4-1-77
ピカソ上尾店	〒362-0035	上尾市仲町1-7-23

千葉県

木更津店	〒292-0801	木更津市請西2-2-1
幕張店	〒262-0032	千葉市花見川区幕張町1-7782-1
市原店	〒260-0825	千葉市中央区村田町893
原木西船橋店	〒273-0033	船橋市本郷町474-1
千葉中央店	〒260-0007	千葉市中央区祐光3-10-6
パウかしわ店	〒277-0081	柏市富里3-3-2
ピカソ本八幡店	〒272-0023	市川市南八幡4-7-2
ピカソ船橋競馬場店	〒273-0003	船橋市宮本9-1-1

北海道

手稲店	〒006-0815	札幌市手稲区前田五条11-7-10
平岡店	〒004-0874	札幌市清田区平岡四条1-1-35
札幌店	〒060-0062	札幌市中央区南二条西3-6
旭川店	〒079-8413	旭川市永山三条4-1-3
厚別店	〒004-0064	札幌市厚別区厚別西四条2-9-1

茨城県

パウつちうらきた店	〒300-0064	土浦市東若松町3993
-----------	-----------	-------------

栃木県

宇都宮店	〒321-0933	宇都宮市築瀬町字一丁田1590-6
------	-----------	-------------------

群馬県

パウたかさき店	〒370-0007	高崎市問屋町西2-4-17
パウいせさき店	〒372-0045	伊勢崎市上泉町73-3

新潟県

新潟駅南店	〒950-0912	新潟市南笹口1-1-1
-------	-----------	-------------

山梨県

パウいさわ店	〒406-0032	東八代郡石和町四日市場1745
--------	-----------	-----------------

静岡県

パウSBS通り店	〒422-8026	静岡市富士見台2-1-11
----------	-----------	---------------

愛知県

パウ中川山王店	〒454-0011	名古屋市中川区山王4-5-5
楽市街道名古屋店	〒481-0045	西春日井郡西春町大字中之郷字神明45-1

大阪府

箕面店	〒562-0004	箕面市牧落4-1-30
枚方店	〒573-0005	枚方市池之宮2-30-10
狭山店	〒589-0012	大阪狭山市東茶莢木2-950-2
内環深江店	〒537-0001	大阪市東成区深江北1-13
羽曳野店	〒583-0875	羽曳野市榎山68-2
十三店	〒532-0024	大阪市淀川区十三本町1-6-10
和泉店	〒594-0082	和泉市富秋町65
八尾店	〒581-0091	八尾市南植松町2-11
パウ住之江公園店	〒559-0024	大阪市住之江区新北島1-1-2
パウ上本町店	〒543-0037	大阪市天王寺区上之宮町1-24
パウ石切店	〒579-8013	東大阪市西石切町7-3-46
ピカソなんば店	〒542-0076	大阪市中央区難波3-8-22

京都府

京都南インター店	〒601-8127	京都市南区上鳥羽北花名町1-2
----------	-----------	-----------------

兵庫県

伊丹店	〒664-0899	伊丹市大鹿7-62-1
姫路南店	〒672-8071	姫路市飾磨区構2-51
三宮店	〒650-0011	神戸市中央区下山手通2-12-3
パウ西宮店	〒662-0918	西宮市六湛寺町1-13

福岡県

楽市街道箱崎店	〒812-0053	福岡市東区箱崎5-1-8
西新店	〒814-0002	福岡市早良区西新3-4-2
楽市楽座久留米店	〒839-0809	久留米市東合川2-2-1

熊本県

パウ上熊本店	〒860-0079	熊本市上熊本3-3-20
--------	-----------	--------------

大分県

D・Plaza大分店	〒870-0031	大分市大字勢家1137
------------	-----------	-------------

(注) 2003年8月24日をもって杉並店を閉店しております。

株主・株式情報 (2004年6月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	78,000,000株
発行済株式の総数	20,833,929株
自己株式の総数	2,307株

株主数

4,338名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
安田 隆夫	3,244,000	15.6
ラ マンチャ	3,000,000	14.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社※	1,559,700	7.5
日本トラスティサービス信託銀行株式会社※	1,461,900	7.0
ユービーエス エージー ホンコン	854,000	4.1
リーマンブラザーズ インターナショナル ヨーロッパ	583,200	2.8
野村證券株式会社	575,200	2.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	452,600	2.2
有限会社安隆商事	430,000	2.1
モルガンスタンレー アンド カンパニー インク	360,000	1.7

(注) ※の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

所有者別状況

所有者区分	株主数(人)	持株数(株)	持株比率(%)
金融機関	59	4,685,674	22.5
証券会社	20	901,879	4.3
その他の法人	84	516,300	2.5
外国人	189	10,106,168	48.5
個人その他	3,986	4,623,908	22.2
計	4,338	20,833,929	100.0

株主メモ

決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月下旬
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社

(注) 2003年9月26日付にて、名義書換代理人を中央三井信託銀行株式会社より三菱信託銀行株式会社に変更しております。



株式会社 **ドンキホーテ**

〒134-0081

東京都江戸川区北葛西4-14-1

TEL. 03-5667-7511 FAX. 03-5667-7522

<http://www.donki.com>